

吉岐のいま 後篇

三木 剛志

「SDGs 未来都市」の指定を受け、市民との共創によって協働のまちづくりを進める長崎県吉岐市。他の多くの島々と同様、環境面や生活面での課題も山積しているが、持続可能な将来を見据えた次世代の担い手確保や特産品の開発、観光交流施設の再生などの新たな取り組みも生まれてきている。前号の前篇につづき、それぞれの現場で活動されている方々からお話をうかがった（現状は令和五年一月の調査時）。

渡良三島の住民生活を支える

まちづくり協議会

郷ノ浦港を形づくる渡良半島の南西沖、一キロメートルほどの瀬戸を挟ん

で北から離島振興法指定離島の大島・長島・原島の三島が並ぶ。渡良三島、嬉が三島とも呼ばれ、主に水産業を生業とする島々である。

郷ノ浦港と三島との間には一日四往復の市営定期フェリー「みしま」が就航、終着点の大島へは約五〇分を要する。大島と長島との間の珊瑚瀬戸には、県の代行事業で平成一〇年度に竣工した延長二九四メートルの「珊瑚大橋」（市道）が架かり両島を結んでいる。

吉岐市では、市域にある一八の小学校区のうち、一三地区に「まちづくり協議会」が設立されている。住民などによる自発的な組織が、地域の魅力や課題を洗い出し、解決に向けてまちづ

くりに参加する仕組みであり、三島小学校区では、他地域に先駆けて令和元年一〇月一日に設立された。

協議会の事務所が置かれている大島公民館（大島へき地保健福祉館）で、会長は豊島仁美さん、事務局長の竹口賀代子さん、対岸の渡良地区在住で「吉岐のサンゴ礁を守る会」会長の山川修さんに三島の現状についてお話をうかがった。竹口さんは市から三島の集落支援員を委嘱され、高齢者の見守り活動や買い物支援をつづけている。

三島の課題としては、少子高齢化による人口の大幅減少、さらに磯焼けなど自然環境の変化による漁獲高の減少、魚価の低迷、漁業の後継者不足などが挙げられる。三島の人口は、平成一七年度勢調査では四八八人を数えていたが、令和二年には二五五人と一五年間でほぼ半減している。大島九三人（七〇歳以上五四パーセント）、長島九一人（同三五）、原島は七一人（同三三）。三島と



大島の港に到着した市営フェリー「みしま」。

も独居や夫婦のみの高齢者が多く、大島がもっとも高齢化が進み、長島には若手が比較的多いという。子どもは長島の一家庭に三人だけ（小五、小一、保育園児）で、小学生は大島の三島小学校に通学（長島と原島の各分校は平成二六年度末で閉校、両校の旧校舎は玄海原発の放射

線防護対策施設に改修）、中学生になると杵岐本島の郷ノ浦中学校に定期船で通学することになる。

山川さんによると、このままのペースで推移すれば、二〇四〇年の将来推計人口では、現在からさらに半減する見通しだという。

「いまの航路ダイヤでは島からの通勤や通学が難しく、高校生と母親が杵岐本島へ転居してしまい、父親と老親が大島に残って二重生活となっている家庭もある。フェリーの始発をもっと早く、最終便を遅くできないか」

「フェリーには車椅子のスペースはあるが、横揺れで危険な状態になることも。ストッパーがかけられるようにしてほしい」

「杵岐本島との間に橋があれば。せめて、大島ー原島間を漁港関連道などで結べないか」

市では、杵岐本島と大島を結ぶ「嫦娥三島大橋（仮称）」と、大島と原島を

つなぐ「原島大橋（同）」の実現に向けて架構促進委員会を設け、早期整備を県に要望してきている。

常勤医師が不在の三島では、郷ノ浦の光武内科循環器科病院（社会医療法人玄州会）が、平成二四年大島に三島診療所、同二六年に原島診療所をそれぞれ開設、毎週水曜日、午前は大島、午後

は原島での巡回診療を実施している。令和三年度からは長崎大学の実証実験で光武病院とのオンライン診療と服薬指導の取り組みも始まった。

喫緊の課題は救急搬送である。急患が発生すると、郷ノ浦漁協の取締船や各人の船で郷ノ浦へ搬送するか、看護師が医師と連絡を取り合って大村市の長崎医療センターに配備されている県のドクターヘリを要請する。ドクターヘリの飛ばない夜間は、郷ノ浦からさらに陸路を救急車で杵岐空港まで運び、海上自衛隊のヘリで高次機能病院へ搬送することもある。

「荒天の中、大腿部を骨折した高齢者を漁船で運んだこともある。島内は道路の整備状況もよくなく、男たちが出漁中など人手が足りない時もあり、脑梗塞などは対応が遅れると後遺症が残ってしまう」

集落支援員の見守り活動は、竹口さんが「緊急対応シート」で各自のかかりつけ医や持病、島内外の緊急連絡先などを把握、買い物支援と合わせて、高齢者のバイタルチェックや安否確認などをおこなっている。自分の寝たきりの親族の世話を一年間つづけてきた経験が生かされているという。

「デイサービスは週に一度、市の社協がここ（大島へき地保健福祉館）で実施しているが、二回開催できれば」

三島とも、いまや民間の商店がなくなり、高齢者の買い物対策も課題となっている。郷ノ浦のスーパー「スーパーバリューイチャマ」の宅配サービスを利用して、まちづくり協議会の事業と

して、各島に週に一回ずつ支援している。三島の方々が電話などで注文した商品を、スーパーが郷ノ浦のフェリー発着所へトラックで配送、島の港で竹口さんがフェリーに積まれた商品を受け取り、車で各戸へ配達する仕組みである。老岐本島への通院時などに各人が店舗で直接注文することもある。注成品は重たいものやかさばるものが主だという。

また、令和二年末から、カスタマイズした軽トラックによる移動スーパー「昇運丸」が、毎月第二土曜日に大島と長島、第四土曜日には原島の港へフェリーで来島している。運営する株式会社昇運（老岐市）の「買い物弱者・買い物困難者を支援する移動販売事業」は、同三年度に特定有人国境離島交付金の雇用機会拡充事業（事業拡大）に採択されている。

「まちづくり協議会で昇運丸のフェリー代を支援しているが、市からの補助

金は年間五〇万円ほど。協議会の他の事業が何もできなくなる」

また、現行のフェリーの積載能力は乗用車二台、中型トラックなら一台。ゴミやし尿収集車などの航送で埋まることもあり、その調整も必要という。

市では令和五年度から、改正離島振興法にもとづく離島活性化交付金の小規模離島等生活環境改善事業を活用して航送料支援を開始するが、同交付金による支援は原則三年間であり、その先の対応も検討している。

なお、三島内にガソリン販売所はなく、各自が老岐本島のスタンドなどで購入して携行缶に給油し、フェリーみしまが危険物を積む臨時運航時に合わせて輸送している。

老岐栽培センターによる育てる漁業の推進

老岐の水産業は、小型漁船によるイカやブリ、マグロなどの一本釣り漁業



珊瑚大橋から望む吉岐栽培センター。

が主だが、水揚げの中心となっているスルメイカなどの不漁がつづき、アワビやサザエなどの磯根資源も減少、令和二年の漁獲量は平成二八年に比べて二四パーセント減となっている。

その一因は、温暖化にともなう藻場の著しい減少（磯焼け）といわれる。県

内の藻場面積は、平成元年と同二五年を比較すると約六割にまで減少しており、魚介類の生息地や産卵場となる藻場再生対策が急務となっている。

大島の南端、県営大島漁港の埋め立て地に、海藻類をはじめ、アワビ、カサゴ、アカウニの種苗を生産（中間育成）する吉岐栽培センターがあり、所長の山仲洋紀さんと職員の高田洋幸さんにお話をうかがった。同センターは水産庁の補助事業で吉岐市が平成二一年に開設、郷ノ浦漁協に管理運営を委託している。山仲さんと高田さんは吉岐本島から通勤、五人の女性スタッフは三島の方々である。

「磯焼けは、平成一〇〜二二年に周辺海域で進行、藻を食べるガンガゼ（ウニの一種）の駆除などで一旦は回復したが、二五年夏に水温が三〇度を超えて急激に拡がり、二八年以降もたびたび高温に見舞われた」

五〜六年前までは、アワビやサザエ

などの餌となる多年生のアラメやカジメもみられたものの、高水温などで弱って流失し、年中生い茂っていた貴重な（四季藻場）が失われた。

「藻がないため海の中が見通しやすく、親のサザエまで獲ってしまっている。サザエは、テングサなどの小型海藻があれば何とか生き残れるのですが……」

かつては若手も多く、釣り漁業に比べて漁獲が安定している海士漁を主としていた原島の漁業者も、もはや漁だけでは立ちゆかなくなっているという。「海藻は一度に増やさないと、魚の食圧が強すぎて負けてしまう」

藻食性魚類のなかでもイソズミは、一尾が体重の五パーセントもの餌を摂食するとされ、藻場再生と磯根資源回復のために市が漁業者などからこの二年間約二万尾を買い上げたが、その生息ははまだ解明されておらず、資源も不明だという。

「二、三年前までは、アラメとカジメを増やそうとしていたが、まずは春先から一気に成長し、食害にも強い暖海性のホンダワラ類を育てて、〈春藻場〉を増やす流れになっている」

同センターは県からの委託で、令和二年度から三島周辺のみに自生しているヨレモクや南方系のキレバモクを中心としたホンダワラ類の種苗生産に取り組んでいる。六月頃、陸上水槽で母藻から採った種をコンクリートのプレ



志岐栽培センター長の山仲洋紀さんと、放流後に成体で捕獲された養殖アワビの殻。

ートに着生させ、陸上や海中で育てた藻を、翌年三月頃に志岐の各漁協がプレートごと海底に移植する。イズズミやガンガゼなどの駆除も引き続き実施し、藻の繁殖海域を徐々に北上させる計画で、分布域は少しずつ広がっていくという。

センターのアワビの生産量は、年間約三四万個を数える。

「磯焼けの漁場では、アワビ資源の増加はなかなか厳しいものがある。その点、サザエのほうが磯焼けには強いが、種苗の生産コストがアワビと同じで、人手不足もあり、そこまで手が回らない」

屋外の水槽では、採卵後二カ月ほど経過し、五〜一〇ミリに育ったアワ

ビを飼育している。遺伝的多様性を確保するため、親アワビは天然物を周年飼育しているが、個体数が激減しているため、将来的には放流個体を使わなければ親の確保が困難になる可能性がある。体長が二〇ミリ程度になると屋内の水槽に移し、翌年の三月頃、三〇ミリほどに成長したものを各漁協などに供給、海士などが潜ってしっかりと定着するように撒く。

ワカメや配合飼料を餌にするとアワビの殻全体が緑色に変わる。放流後、捕獲可能な一〇センチ以上に成長するまで五年程度かかるが、その緑色は殻頂部に残るため、獲った殻を見れば放流の効果がわかる。いま、放流分は水揚げ全体の一割程度という。天然物も放流物も、市場で値段は変わらない。

天然物がほとんど獲れず、いまや幻ともいわれる高級食材のアカウニは、毎年一〇月頃に人工採卵、半年間ほど中間育成し、一〇ミリ以上に育ったも

の出荷する。

「アカウニは陸上養殖が増えてきており、年間生産量約二五万個のうち五万個は養殖事業者に卸している」

アカウニのほかに、ムラサキウニやガゼ(バフンウニ)も少ないが獲れる。アワビとアカウニの種苗は、対馬など島外にも出荷している。

カサゴの水槽には、小さな黒い点々が漂っている。周年飼育の親魚から産まれた生後二週間ほどの稚魚だという。稚魚の餌となる動物プランクトンと、動物プランクトンの餌となる植物プランクトンも別の水槽で培養している。しばらくしたら配合飼料に替え、五、六月に五〇ミリ程度に成長した二〇万尾ちかくを出荷する。

海的环境変化による病気の発生を抑えるため、施設内の水槽では紫外線で消毒滅菌した濾過海水を使用。自家発電装置も備え、台風襲来時には交代で宿直対応しているという。

農業に特化した

特定地域づくり事業協同組合の設立

全体がなだらかな地形をした彦岐では、島面積の約三割を農用地が占めており、県内の離島では福江島(五島市)に次ぐ生産高を誇っている。彦岐市農業協同組合(以下、JA)で担い手支援課長を務める松永勇一さんを中心に、彦岐市農林課長の鈴木茂さん(まき)などからお話をうかがった。

離島農業日本一を目指すJAでは、令和三年度に、同一二年度の「販売高一〇〇億円」「新規参入一〇〇人」「集落営農一〇〇組織」を目標とする「第九次営農振興計画」を策定した。同三年度の販売高は約五八億円、うち七割を畜産が占めており、黒毛和種の仔牛生産に加え、島内肥育の銘柄牛「彦岐牛」を年間九〇〇頭ほど福岡や大阪、東京へ出荷している。農産では米、葉たばこ、イチゴなどを生産、なかでもアスパラガスは昭和六一年に部会が設立

されて本格的な栽培が始まり、県内反収一位を一六年連続で記録、生産額も県内の二割を占める産品に成長している。しかし、島全体の販売農家は二〇年間で半減以下となり、高齢化と後継者不足で先細りが懸念されている。持続可能な農業を目指し、目標値を達成するには、新規就農者や認定農業者など、多様な担い手の確保が不可欠だ。「若手の多くは高校卒業後、島を出てしまう。次世代の担い手確保には安定した農業の職場が必要。Uターンしたい方がいれば、JAがその基礎づくりをしたい」

JAでは、「新規就農者支援事業」(一年間、島内の篤農家のもとで月二〇日以上研修、月に一〇万円の支援金給付)などを実施してきた。同事業を利用して技術と経営のノウハウを習得、受け入れ農家の紹介で土地を借り、令和四年度からアスパラガス栽培に乗り出した東

京からのＩターン農業者もいる。就農時にもビニールハウスなどの施設や機材の初期投資が不要となる支援制度や、就農後も数年間にわたって経営の確立を支援する国の制度（農業次世代人材投資資金）などを活用できる。

「就農希望者は、ＪＡや市など、どこに相談されても連携して対応している」

令和三年八月には、全国の離島で四例目となる特定地域づくり事業協同組合「杵岐市農業支援事業協同組合（以下、組合）」を設立、「農業版マルチワーカー制度」を導入した。農業分野に特化した特定地域づくり事業協同組合設立は国内でも珍しい。

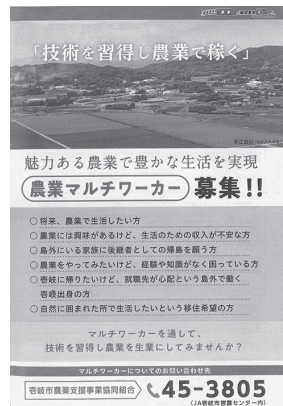
組合は、定住希望者を正社員として通年雇用し、繁忙期がそれぞれ異なる農家などの組合員に一定期間ずつ派遣する。派遣先の組合員は、受け入れに応じて組合に派遣料を支払う。派遣される社員は組合から給与を得ながら農

業技術を習得、就農準備をすすめる。人件費などを含めた組合の年間運営費は市が二分の一、さらにその半分を国が特定地域づくり事業交付金で支援する。現在はＪＡ組合長が組合理事長を兼任、組合からＪＡに事務を委託している。

「組合からの固定給で生活も安定する。いずれは独立した農業の担い手になってほしい」

社員募集にあたっては、農家を個別訪問して子息のＵターン希望などを聞いたり、出郷者で組織する「福岡杵岐の会」のSNSなどにも情報を流した。令和四年度の採用予定者三人のうち、現在二人を雇用している。元観光バスの運転手で、奥様が杵岐出身という四十歳代の男性は、肉用牛経営に関心を持っており、もう一人の杵岐出身の三十歳代Ｕターン男性は、自分に合う栽培品目を探しているという。受け入れ

先は、島内の畜産農家やイチゴ農家、ＪＡの園芸作物集出荷施設や和牛肥育繁



「技術を習得し農業で稼ぐ」

魅力ある農業で豊かな生活を実現
農業マルチワーカー 募集!!

- 務業、農業で生活したい方
- 農業には興味があるけど、生活のための収入が不安な方
- 島外にいる家族に養育としての備えを願う方
- 農業をやってみたくて、経験や知識がなく困っている方
- 空想に傾いたけど、就職先が心配という島外で働く空想出身の方
- 自然に囲まれた所で生活したいという移住希望の方

マルチワーカーを通して、技術を習得し農業を生涯にしてみませんか？

マルチワーカーについてのお問い合わせ
杵岐市農業支援事業協同組合 ☎45-3805
（JA ぬくもりセンター）

農業版マルチワーカーの募集。

殖施設など島内七カ所。二人は、年間を通して複数の派遣先で幅広い経験を積む。いずれも農業は未経験だったが、マルチワーカーの実績を生かして、いずれは杵岐で独り立ちしたい意向だという。

市によると、島内の空き家は約千軒うち七割が居住できる物件で、市では「空き家バンク」を立ち上げて仲介、住宅購入費や家賃も支援するなどしている。市が所有者から一〇年間借り上げ、国の過疎地域集落再編整備事業を活用して改修、移住者などに貸し出している物件もある。



吉岐の潮風代表取締役の下條朝則さん。

持続的営農に挑戦する「吉岐の潮風」社
吉岐本島の北西部、湯本湾を望む高
台の元中学校跡地に、大規模な施設園
芸農場がある。そこで生み出されるミ
ニトマトは栄養価も糖度も高く、子

どもたちがまた食べたいとせがむところから「ママなかせ」と名付けられ、市のふるさと納税制度でも人気の返礼品となっている。農場を経営する株式会社「吉岐の潮風」に下條朝則代表取締役を訪ねた。

下條さんは、吉岐郡農業協同組合（当時）に二〇歳の時から二五年間勤務し、業務用コンピューターの電算ソフトウェアづくりに従事した。

「農協で使っていたコンピューターの大手メーカーからもシステムの開発依頼を受け、その業務だけで年に数千万円の収益が上がっていた」

電算部門を切り離して農協の子会社を設立する話もあったが、労働組合の反対など諸事情が重なって頓挫してしまい、結局、平成五年に四五歳で農協を退職、大手コンピューターメーカーと一緒に農協の業務を請け負うソフトウェア会社を自らが社長となって興した。同一六年には、営業所を開設した東京

に移住、農協全国組織の業務を受託するなど事業を拡張し、社員も一〇年間で十数人から五十数人にまで増やしたという。

平成二五年、六五歳の時に会長に退いて吉岐にUターン、いま社屋や農場となっている土地を入手。ちょうど、友人から持ちかけられた吉岐の庭先野菜を福岡の大手スーパーに出荷する事業に取り組む中で、後継者不足など、故郷の疲弊を目の当たりにした。

「吉岐のこれからに役立つ情報をネットで探したら、〈アイメック農法〉に行き着いた」

さっそく、同農法による農業参入を支援する出雲市の株式会社「農援隊」を訪ねたところ、社長から歓待を受けたという。

「アイメック農法」とは、医療用を開発されたハイドロゲル状の薄い半透膜フィルムを使う特殊な栽培法で、フィルムに必要な水分と養分を含ませ、そ

の上にトマトの根を這わせる。トマトは、フィルムのナノサイズの小孔から養液を吸収しようとするが、給水ストレス効果によってアミノ酸や糖分の高い果実ができる。また、地面とフィルムを隔てる止水シートによって養液が外に漏れず、病原菌やウイルス汚染も予防でき、土壌の殺菌や除草の必要もなく、農薬も少量で済む。よって、従来の農法に比べて経費や労力などが大幅に抑えられ、新規就農者でも安全で高収量、高品質、高収益の持続的営農が可能になるのだという。

それまで農業とは縁がなかった下條さんだが、平成二五年に「杵岐の潮風」を創業、農援隊社から得た知識をもとに、入手した土地でトマトの栽培をはじめ、同二七年から販売を開始した。同二九年度には特定有人国境離島交付金の雇用機会拡充事業に採択され、ハウス内の設備を整備して事業を拡大、あわせて社員を数人雇用し、生産体制の

強化を図った。七月に植え付けし、一〇月から翌年六月にかけて収穫できる。青果は、島内のスーパーとの直取引で、一キロ一三〇〇円で販売している。できれば二〇〇〇円にまで持っていきたいという。

「農業は生産コストが高く、値段に反映させないと利益が上がらない。富裕層を対象にした値付けか、生産コストを下げるしかない」

下條さんは、オランダのスマート営農技術を取り入れ、給水の量や時間、施肥の濃度、ハウス内の温度や二酸化炭素濃度などはすべてコンピューターで自動制御しており、必要なものは通販で調達している。

「肥料や農薬はもちろん、資材もネットで購入するほうがはるかに安い」

建築用の足場を骨組みに使った二棟の広大なビニールハウスも自ら設計施工するなど、通常の建設費の半額で済ませた。

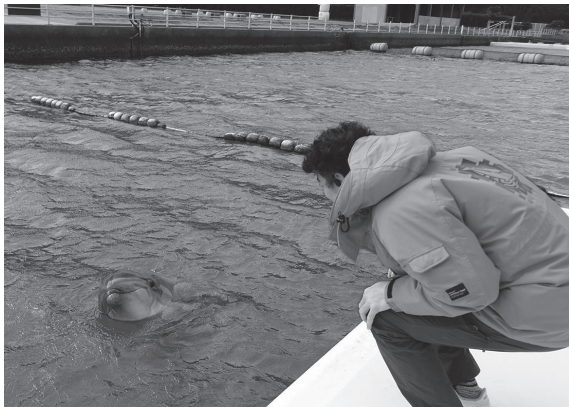
「農業は伸びしろが大きい。これから大手企業が参入してくるだろう」

実際に、NECとデンソーが組んでトマト生産に乗り出しており、数千億円規模の売り上げを目指しているという。

ヒトとイルカの絆を体験できる

海洋レクリエーションの拠点

昭和四十年代初頭、杵岐周辺海域でイルカが急増、ブリやイカの食害などが顕在化し、地元漁協では同五十年代にかけて操業上の害獣として駆除をすすめてきたが、欧米の先鋭的な保護団体も絡んで反動物愛護の観点から非難や妨害がなされたことで、杵岐の名は図らずも国際的に知られるようになった。いま、島北端の天然の入り江に、数頭のハンドウイルカを飼育し、カフェスペースなどを併設する「杵岐イルカパーク&リゾート」がある。もとは、イルカとの共生を目指す勝本町（当時）が、海洋レクリエーション拠点づくり



吉岐イルカパーク&リゾートにて、高田佳岳さん。

の一環で、平成七年度に「イルカパーク」として開園した施設で、入り江を網で仕切った飼育場などが整備された。吉岐観光の中核施設として年間数万人の来園者を数え、町村合併後は吉岐市が運営を引き継いだ。が、収益を上げる仕組みが整わず、トレーナーが定着し

ないことなども相まって、相当額の年間赤字が問題となっていた。

現在、施設を運営する「IKI PARK MANAGEMENT 株式会社」代表取締役の高田佳岳よしただけさんにお話をうかがった。

幼少期から海に親しみ、東京大学大学院を修了後、大手広告代理店勤務を経て独立、社会事業家として活躍していた高田さんは、有人国境離島法が施行された平成二九年、水産振興の実務家として内閣府の「特定有人国境離島地域プロジェクト」推進アドバイザーに就任した。全国の国境離島地域を訪ねる中、吉岐市からの協力依頼もあってイルカパークの再生に取り組むことになり、同三〇年に高田さんと市が共同出資する第三セクターとして同社を設立（現在はすべて民間資本）、同社が施設の指定管理者となる形で、翌三一年四月に施設をリニューアルオープンした。

同時に、同三〇年度から三年間、施設の再整備とコンテンツの磨き上げによって島内の周遊促進と経済発展を目指す「吉岐リブートプロジェクト」が地方創生推進交付金事業の採択を受け、経営の立て直しに取りかかったが、一年目に飼育イルカ五頭のうち三頭が相次いで死んでしまい、さらに二年目からはコロナ禍によって来島者が激減、逆風に立たされた。それでも、体験プログラムなどのコンテンツを充実させ、自主事業などによって同社の売上高は目標値を上回ったという。

「コンサルタントや広告代理業の経験を生かし、市の結婚支援イベント請負などの自主事業でも収入をカバーした」

施設では、イルカの観察や餌やり、ふれあいなどの体験に加えて、SUP（スタンドアップパドルボート）やカヤック、釣りなどインストラクターがついたマリンスポーツの多彩なプログラムが用意されている。また、施設内の食事やバーベキュー、無料Wi-Fiを

使ったりリモートワークやワーケーション、一日一組限定のグランピングでの利用に加え、島内三カ所に有する一棟貸しゲストハウスでの宿泊もできる。

スタッフは高田さんを除いて正社員一〇人、うちイルカのトレーナーは六人。なかには、キャリア二〇年の女性もいる。夏季には、SUPやカヤックなどのスタッフも臨時雇用している。「施設の再生には、トレーナーの育成が大切」

高田さんがまず取り組んだのは、トレーナーたちとの良好な関係づくりだったという。

令和二年には、同社と志岐市、福岡市の専門学校「福岡ビジョナリーアーツ」が地方創生推進に関する連携協定を締結。翌三年度に同校に新設されたドルフィントレーナー専攻の学生たちが、一年間のカリキュラムの半分にあたる四カ月弱を実地研修としてここで過ごしている。施設のトレーナーたち

がイルカの世話の仕方やトレーニング方法などを直接指導し、必要な知識と技術を身につけてもらう。

「来週は学生たちの親御さんも来園、卒業制作のドルフィンショーを見せることに」

同校からの授業料収入が閑散期の経営対策にもなる。一般客向けにトレーナーの体験や研修もプログラム化した。

施設では「ヒトと関わることを心から楽しんでるようにみえるイルカたちがいる空間」を目指しており、その特長は飼育方法にある。

「イルカはもともと好奇心が強く、子どもたちが来ると近寄ってくる。自由にトレーニングできる環境にして、ヒトと遊べる時間をとっている」

全国に五〇ほどあるイルカ関連施設は横の連携が希薄なため、高田さんは米国フロリダ州にあるイルカセラピー施設「ドルフィンリサーチセンター」を訪ねて技術提携を結び、令和元年か

ら同センターが提唱する「ヒトとイルカとの信頼関係を第一に考え、餌に頼らない飼育方法」(Relationship Based Training)を取り入れて実践することに。水着でイルカと一緒に泳ぐ体験プログラム「ドルフィンスイム」で餌を使わない施設は国内唯一といわれ、有名水族館のトレーナーも視察に来たという。

「他所では餌を与え、ヒレを掴ませて泳がせたりするが、イルカにストレスを与えることになる。ここでは餌で強要せず、イルカ任せにしている。気が向かないと近寄って来ず、より自然保護の形に近くなっていく」

障がいを持つ子どもたちなどに向けたふれあいプログラムも実施している。イルカは最初、車椅子を見るだけで逃げていたが、いまは見慣れないものでも見つけると寄ってくるようになった。「介護士と親御さんがついて、泳げる子はイルカと一緒に過ごしてほしい」



吉岐イルカパーク&リゾートのカフェスペース。

施設のリニューアルから四年が経過、市からは運営の黒字化が求められてきており、令和四年度以降の指定管理料はイルカの餌代などがまかなえる程度に減額されている。引きつづき来園者と利用者を増やし、収益性の向上を図

りたいと高田さんは語る。



二万五〇〇〇人の人口を擁し、少なくとも年間一〇〇人超の転入者を数える吉岐市。前篇と合わせて、新規就農者の確保とマルチワーカー制度の導入、新しい農法での農業参入、藻場の再生と種苗の生産、焼酎文化を継承する蔵元経営、ICT企業のサテライトオフィスの展開、歴史資産を活かす博物館の運営ほか、農漁業から製造業、観光・サービス業に至るまで、多岐にわたる取り組みの現状を報告した。

地域創生に関心の深い企業や大学、自治体との積極的な連携をはじめ、リモートワークやワーケーション受け入れ環境の整備、魚類の低塩分飼育と水素発電実用化の実証、イルカ飼育事業の教育への活用など、他の離島に先行する独特の事例も多い。ほかにもさまざまな特筆すべき現場もみられるようだが、いずれもまさに環境・社会・

経済のバランスがとれた持続的な島社会を目指す、志ある方々や組織による事業の数々である。

一方では、とりわけ二次離島における人口の大幅減や後継者不足、交通や救急医療体制、買い物支援など、他の島々と共通する課題もある。

今春施行された改正離島振興法では、再生可能エネルギーの利用推進と関係人口の創出などが目的条項に追加、医療や高度情報通信ネットワークの充実に対する特別配慮をはじめ、離島留学と遠隔教育、小規模離島の生活環境維持への配慮などが新たに条文に盛り込まれており、離島活性化交付金や特定有人国境離島交付金をはじめ、国の各種支援施策も拡充されてきている。

今後も引きつづきそれらを活用しつつ、島の持つ地理的特質を生かし、創意工夫を凝らして積極的な事業展開を図ってほしい。

(日本離島センター調査研究部長)